

新機能「災害時テレビ起動」を緊急地震速報・防災情報サービスに追加

～ 2019年2月7日(木)から提供開始 ～

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井村 公彦)は、2019年2月7日から、J:COMのサービスエリアで提供中の「緊急地震速報」および「防災情報サービス」に、新機能「災害時テレビ起動」を追加し提供してまいります。「災害時テレビ起動」は、ご家庭のテレビと専用端末を接続することにより、気象庁による気象警報の発表や、自治体による避難情報の発令の際に、ご家庭のテレビが待機状態^{*1}であっても自動でテレビが起動し、画面上に発表・発令情報を表示する機能です。お客さまがテレビ番組を視聴されている場合は、自動で発表・発令情報の表示画面に切り替わります。また、テレビ画面上での情報表示と同時に、専用端末からはランプの点滅と音声でお知らせ内容を発信します。

^{*1} リモコンで電源操作が可能な状態。

新機能「災害時テレビ起動」によりテレビ画面に表示する情報と専用端末のイメージ



音声は専用端末から発信します



新機能追加に伴う、「緊急地震速報」および「防災情報サービス」の月額利用料金(税抜 300円から^{*2})に変更はありません。なお、J:COMの「緊急地震速報」または「防災情報サービス」を現在ご利用されている場合、端末の交換またはアップグレードが必要になる場合があります^{*3}

^{*2} お住まいのエリアやご契約中のサービスにより異なります。

^{*3} 訪問工事費 3,000円(税抜)が必要です。

J:COMは、2008年に「緊急地震速報」サービスを開始しました。気象庁が発表する緊急地震速報と、お客さまがお住まいのエリア情報(「緯度」「経度」「地盤増幅率」)を基に、震度や到達までの猶予時間を計算したうえで、音声アナウンス(例:「およそ10秒後に震度4程度の地震が来ます」)とランプの点滅でお知らせするサービスです。また、2014年以降は、緊急地震速報サービスに自治体が発信する防災行政無線^{*4}を加えて、マンションなど気密性の高い住宅内においても、明瞭に聞くことを可能にした「防災情報サービス」も開始しています。J:COMは今後も、地域の皆さまの、安心・安全な暮らしに役立つ防災関連サービスの強化に努めてまいります。

^{*4} 災害時の緊急放送、地域の生活・防犯情報などをお知らせするものです。

【新機能「災害時テレビ起動」によりテレビ画面上に表示する主な発表・発令内容】

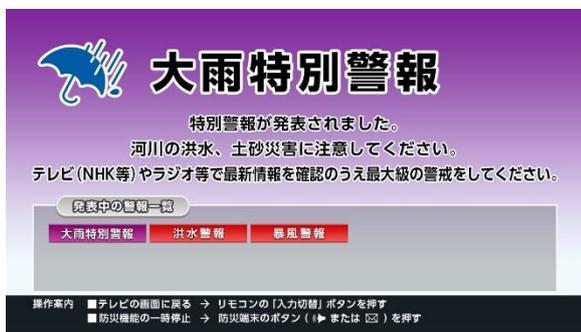
気象庁が発表する情報

気象情報	特別警報	大雨、暴風、暴風雪、大雪、波浪、高潮。
	警報	大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪、波浪、高潮。
	各種情報	記録的短時間大雨情報、噴火速報、大津波警報、津波警報、氾濫発生情報、氾濫危険情報。

自治体が発令する情報

避難情報	避難指示(緊急) 避難勧告 避難準備・高齢者等避難開始
------	-----------------------------------

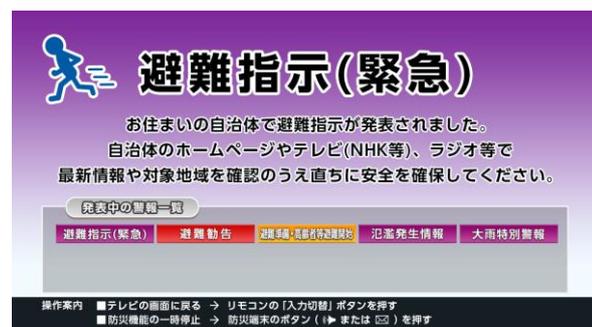
【テレビ画面イメージと専用端末が発信する音声内容(例)】



専用端末が発信する音声内容:

(警報音)

大雨特別警報 大雨特別警報
大雨特別警報が発表されました。
大雨特別警報が発表されました。
河川の洪水、土砂災害に注意してください。
テレビやラジオなどで最新情報を確認のうえ、
最大級の警戒をしてください。
最大級の警戒をしてください。



専用端末が発信する音声内容:

(警報音)

避難指示 避難指示
お住まいの自治体で避難指示が発表されました。
お住まいの自治体で避難指示が発表されました。
自治体のホームページやテレビ、ラジオなどで
最新情報を確認のうえ、直ちに安全を確保してください。
直ちに安全を確保してください。

株式会社ジュピターテレコムについて <www.jcom.co.jp>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの25社73局を通じて約547万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,157万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※世帯数は2018年12月末現在の数字です。